

研究論文

日常生活支援の担い手としての大学生の可能性

—PBL 型プロジェクト類型化の試みを通じて—

Possibility of University Students as Bearers for the Daily Life Support
—Through the Experiment in Classification of Problem/Project Based Learning Activities—

上野山 裕士

Yuji Uenoyama

摂南大学教育イノベーションセンター講師

キーワード：地域と大学の連携、協働的実践、アクティブ・ラーニング、PBL、可視的／不可視的／副次的な効果

Key Words：Community-University Partnership, Collaborative Action, Active Learning, PBL (Problem/Project Based Learning), Visible/ Invisible/ Secondary Outcome

Abstract：

In this paper, possibility of university students as bearers for the daily life Support discussed through theoretical research about community welfare and community-university partnership and experiment in classification of PBL project. The analysis reveals that university students are unfit for constructing the daily life support system because of their residential area, life rhythm, activities, and so on. However, they have a potential to create and change various bonds in community by taking collaborative actions of community and university students. In this viewpoint, university students have possibilities to find new bearers of the daily life support system.

I. はじめに

近年、地域と大学との連携への期待が高まっている。全国のさまざまな大学が、学びの場、また大学での学びを還元する場として地域を訪れ、地域の人びととともにその地域が抱える課題を解決しようとする PBL (Problem / Project based Learning) 型教育¹を展開していることは、その証左のひとつである。このような流れに呼応するように、総務省が 2010 年から『『域学連携』地域づくり活動』²、文部科学省が 2013 年から「地（知）の拠点整備事業」³、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」⁴を実施するなど、政策レベルにおいても地域と大学との連携への期待が高まっている。これらの取り組みの多くは、地域の活性化や人材育成、雇用創出の一翼を大学が担うことを想定したものであり、さまざまな地域で一定の成果を生み出している⁵。また、地域と大学との連携の形態について、これまでのように大学教員、大学院生が、地域において調査を実施する、もしくは地域に対して指導・助言を行うといった関わり方に加え、地域の人びとと大学生がともに考え、ともに汗を流し、地域が抱える課題の解決を目指す関わり方への注目が高まっている。なお、本

稿では、後者のような関わり方を「地域と学生の協働的実践」と表現する。

大学の受入先である地域に目を向けると、とくに都市部以外の地域において少子高齢化や人口流出が進展しているほか、地域を問わず、現役世代、つまり就労者の地域行事や活動への参加率の低さが顕著なものとなっている。そのなかで、日常生活支援、具体的には、ひとり暮らし高齢者への声かけや見守り、庭の手入れ、電球の交換など、生活上のさまざまな困りごとに対するサポートのあり方は、多くの地域において検討すべき課題のひとつである。たとえば、表 1 は、日常生活支援の重要な担い手である民生委員・児童委員⁶の年齢構成を示したものであるが、近年、委員の高齢化とともに再任率⁷の高まりが顕著となっており、ここからも日常生活支援の担い手を取り巻く現状の厳しさがわかる。ただし、その一方で、ボランティア活動の団体数および従事者数⁸に目を移せば、依然として多くの人びとが市民活動、社会的活動に関心を持ち、実践に取り組んでいる。このことから、現在の担い手不足は、絶対的な人員の不足というよりも、地域に目を向けて活動に取り組む人材の不足と言い換えることができる。これ

に関して、アメリカやイギリスをはじめとする諸外国では、古くは慈善家によるセツルメント活動、現在では専門職によるコミュニティ・ワーク、コミュニティ・オーガニゼーションという呼称で、地域に住まう人びとが手を取り合って地域と向き合う地域組織化⁹に対するサポートを行ってきた（榎本 1979、加山 2010 など）。日本においても、社会福祉協議会（以下、社協）や行政の福祉専門職（一部地域では、コミュニティ・ソーシャルワーカーなどと呼ばれる）が同様の業務に当たっているが、現状では、具体的な困りごとを持った個人をサポートする個別支援業務に忙殺され、地域組織化（＝地域支援業務）にまで手が回らない例も少なくない。その意味で、日本における地域の担い手不足について考えたとき、人びとが地域に目を向けるきっかけを生み出すことが打開策のひとつとなりえる。

表 1 民生委員・児童委員の年齢構成（％）

年度	40 代以下	50 代	60 代	70 代以上	平均年齢
1994	7.8	28.9	55.9	7.4	60.6 歳
2014	2.3	15.1	60.7	21.9	66.0 歳
2016	2.3	12.5	54.2	30.8	66.1 歳

（出所：全国民生委員児童委員連合会（2017））

上記の背景を踏まえ、本研究では、地域活性化、人材育成、雇用創出など、地域と大学との連携が生み出す成果としてこれまで着目されてきた領域に加え、日常生活支援体制の構築に対する大学の貢献について、とくに近年注目される地域と学生の協働的实践という切り口から検討する。具体的には、(1) 地域と学生の協働的实践が地域にもたらす影響の特徴を整理すること、(2) 日常生活支援の担い手としての大学生の可能性を明らかにすること、の二点を研究の目的とする。

また、本稿では、文献研究と事例研究を行う。文献研究では、日常生活支援の担い手および地域と大学との連携に関する先行研究等のレビューを行う。事例研究では、筆者がこれまでに担当してきた 8 つの PBL 型プロジェクトについて、地域の特性、内容、活動の頻度および成果等の項目ごとに整理を行うことで、PBL 型プロジェクトの類型化を試みる。

なお、本研究を行うにあたっては、調査結果を具体的な地域名や個人名が特定されない形で使用することを厳守した。

II. 日常生活支援の担い手として想定される主体

本稿は、日常生活支援の担い手としての大学生の可能性について検討するものである。ここではまず、日常生活支援の担い手として想定される主体について、法律および地域福祉研究、ならびに近年の政策展開における捉え方を整理する。なお、以下の議論では、地域福祉の担い手についての記述が中心となるが、本稿においては、地域福祉を、住民をはじめとするさまざまな地域主体（住民自治組織、ボランティア組織、学校、企業等）が、行政や社協、その他の専門職等のサポートを得ながらそれぞれの地域が抱える課題に向き合い、いつまでも自分らしく暮らしつづけられるまちづくりを進める取り組みと捉え、そのなかでもとくに日々の暮らしに関わる困りごとを解決するための取り組みを日常生活支援と定義する。

まず、社会福祉法では、地域福祉を推進する主体として「地域住民」、「社会福祉を目的とする事業を営業者」、「社会福祉に関する活動を行う者」が記載されている（第 4 条）。そのほか、国および地方公共団体の役割、そして地域福祉の推進を図ることを目的とする団体としての社協の位置付けについて明記されている（第 6 条、第 109 条、第 110 条）。以上のように、法律上、地域福祉は、住民および社会福祉に関わる事業者、活動者が中心となり、おもに国および地方公共団体と社協による環境整備や支援を受けながら進めていくものとして想定されている。

つぎに、地域福祉研究における捉え方である。地域福祉研究において、その取り組みが「住民主体」により行われるべきという見方はひとつの共通理解となっている。このことについて、たとえば岡本（2007:12）は、その構成要素や強調点を踏まえ、地域福祉研究を、①コミュニティ重視、②政策制度、③在宅福祉、④住民の主体形成と参加、という 4 つの志向軸から分類している。表 2 は、岡本による 4 つの志向軸とその代表的論者、そして各論者による住民の捉え方を整理したものである。それぞれの指摘は、地域福祉の活動に取り

表 2 地域福祉の志向軸と代表的論者による住民についての指摘

志向軸	代表的論者	住民についての指摘
コミュニティ重視志向軸	岡村重夫 阿部志郎	（地域福祉の推進過程への参加は）近代的市民としての社会的・政治的訓練の機能を果たす（岡村 2009:89）
政策制度志向軸	右田紀久恵 井岡勉 真田是	（地域福祉は）生活の形成過程で住民が福祉への目を開き、地域における計画や運営への参加をとおり、地域を基礎とする福祉とみずからの主体力の形成、さらに、あらたな共同社会を創造していく、固有の領域（右田 2005:12）
在宅福祉志向軸	永田幹夫 三浦文夫	住民のエネルギーを引出し、前向きの新しい地域づくりに積極的に参加させるように援助すること（三浦 1967:13）
住民の主体形成と参加志向軸	大橋謙策 渡邊洋一	（地域福祉を推進するうえで）地域住民の社会福祉への関心と理解を深め、地域福祉活動への参加、協力の促進が欠かせない課題（大橋 1999:4）

※引用文におけるカッコ内の記述はすべて引用者による

（出所：岡本（2007）および各論者による議論をもとに筆者作成）

組む中心的な主体が住民をはじめとする地域主体であるということに加え、それらの主体が地域福祉のさまざまな場に参加することで学び、成長する存在として捉えられていることを示している。岡本による地域福祉研究の類型化はあくまで一例であるが、志向軸の差異¹⁰にかかわらず、その論者による住民主体の捉え方に一定の共通性がみられることから、とくに地域福祉研究においては、住民は、地域福祉活動に参加するだけではなく、多様な形態の参加を通じ、学び、成長する主体として捉えられている。その意味で、地域福祉の担い手について言及した「住民主体」という概念は、その主体形成を含意したものであることがわかる。

一方で、近年の地域福祉に関する政策的展開では、地域共生社会の実現がもっとも重要なキーワードとなっている。地域共生社会は、「制度・分野の枠や、『支える側』『支えられる側』という従来の関係を超えて、人と人、人と社会とがつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会」（厚生労働省 2019）と定義されている。これは、日々の暮らしから地域へと視野を広げていくこと、具体的には、「同じ地域のなかに困りごとを抱えている人たちがいるかもしれない」ことへの気かけを付加することの必要性を示したものと考えられる。地域福祉研究においても、「互いに上手に『迷惑』をかけあいながら、『生きる術』を作法として身につける必要」があり、その作法を「地域の問題解決システム」にしていこうと「あらゆる住民のユニバーサルな生き方が可能になるような」地域が目指される（上野谷 2006:52）といった指摘がなされており、住民の参加と参加を通じた学びを考えるうえで、近年はとくにその「入り口」の重要性が強調されているといえよう。

以上のように、日常生活支援を進めるうえで、住民をはじめとする地域主体がその担い手として想定されている。これまでは、地域主体がさまざまな取り組みへの参加を通じて学び、成長していくプロセスに多くの関心が払われてきた。近年ではそれに加えて、日々の暮らしから、自ら住まう地域へと視野を広げていくといういちさな一歩にも注目が集まっている。その意味で、あくまで日々の暮らしに寄り添った視点としての「日常性」と固有の文化、伝統、自然、地理的条件をもつ場とともに生きる他者への視点としての「地域性」がいま、地域福祉の重要なキーワードとなっていることがわかる。

Ⅲ. 近年の地域と大学との連携が目指すもの

つぎに、地域と大学との連携についてである。あらためて述べておくと、地域と大学との連携に対する注目が近年とくに高まっているが、実際には、両者が連携する事例は以前からみられた。ただし、その多くは、教員や大学院生が、地域をフィールドとして調査・研究を実施するものや、地域の課題解決のために指導・助言等を行うものなど、言わば一方向性がその特徴となっていた¹¹。しかし、近年注目される連携では、地域

と大学とが協働、つまり、対等な立場で連携する双方向性が強調されている。さらに言えば、一方向性から双方向性への移行は、具体的な連携主体にも変化をもたらしている。これまでの連携の主体として想定されていたのは教員や大学院生など、大学のなかでも専門性、学術性の高い人びとが中心であったが、近年は、上記に加え、専門性は不十分であるものの、熱意と体力にあふれ、好奇心旺盛な学部生とともに考え、対話し、汗を流しながら地域の課題解決を目指すことへの期待が高まっている。以上から、地域と大学との連携のなかでも近年とくに注目されているのは、「地域と学生の協働的实践」であることがわかる。本稿においても、先に示した地域と学生の協働的实践に着目するが、まずは、地域、大学、それぞれにとつての連携の意義について、先行研究を踏まえて検討する。

まず、地域にとつての大学との連携について、地域外の人びととの交流という視点から考える。これについて小田切（2013:233）は、都市農村交流には「地元の人びとが地域の価値を、都市住民の目を通じて見つめ直す効果」があるとし、このような効果を「都市住民が『鏡』となり、農山村の『宝』を映し出すことから、『都市農村交流の鏡効果』」と表現している。また鶴見（1999:194）は、伝統や文化に根差した地域の発展を目指す内発的発展論について、「内発的発展の運動の主体は、地域の定住者および一時漂泊者であるが、外来の漂泊者との交流と協働なしには、伝統の再創造または創造は触発されない」と指摘している。また、社会学を中心にさまざまな領域で注目されるソーシャル・キャピタル論（社会関係資本:ここでは、信頼や規範、共有される価値に基づくネットワークと理解しておく）について、猪口（2013）は、日本におけるソーシャル・キャピタルを「閉鎖的」、「安心志向型」（リスクを低減させることを重視する考え方）、「内部結束型」と特徴づけたうえで、今後の社会のあり方を考えるうえでは外部に開かれたつながりの構築が枢要と指摘している。以上のように、とくに外部との交流が活発でない地域においては、地域外の視点や発想、感動を取り込むことがよりよい地域づくりを考えるうえで重要とされている。

さらに、「地域外の人びと」を「大学生」に限定すると、筆者が別稿（上野山 2016b）で示したように、学生が地域課題の解決に向けた取り組みに参画することは、地域における「つながりの多様化」および「活動に対するモチベーションの向上」に寄与する可能性がある。前者は、大学生が地域に関わることであらたなつながり、つまり、これまで関わっていなかった主体間の関係が創出されるほか、関わりがあった主体間のつながりの質が変容する可能性を意味している。大学生は、先に示したように高い専門性を有するわけではなく、言わば未熟な存在である。それゆえに、「いろいろと教えてあげたい」、「学生の意見、提案に対してしっかりとフィードバックをしたい」などの思いを地域主体に芽生え、学生を起点とした立場（地域住民、行政職員、専門職、など）を越えた議論、

対話が誘発される場合がある。また後者は、学生たちが地域の自然や食材を楽しむ様子が地域の人びとにとって大きな喜びとなることに加え、「学生がせっかく地域に来てくれているから」、「学生が頑張ってくれているから」という思いが地域の人びとの活動へのモチベーションにつながっていることを示すものである。この点は、先に示した大学教員や大学院生が地域において実施する指導、助言、調査などが、地域に学術的な専門性、知見を提供することと対比される点である。

つぎに、大学にとっての地域との連携の意義については、学生が地域で学び、その成果を還元することの意義（磯田 2013）、大学が有するさまざまな資源を活用する場としての地域への着目（上野 2009）、そして、大学が地域と創造的な関係（双方の変革、再生を導出するもの）を結ぶことの重要性（小林、他 2008）などが挙げられる。このうち、一点目について、とくに大学教育において能動的学修（アクティブ・ラーニング）が重視されるなかで、学生の学びの場が教室のみならず、学外へと広がりを見せている。学生が自ら課題を発見、解決していく過程を実践的に学ぶことのできる場として地域が重要視されるとともに、その学びを適切に地域に還元することも、大学の役割として求められる点である。二点目は、学術的専門性に加え、学生の発想、体力などといった人的資源を中心に、大学が有するハード、ソフト双方の資源をさまざまな場において活用してもらおうという考え方である。三点目は、たとえば地域の課題解決、大学における教育改革など、ひとつのテーマを互いが共有し、発想し、対話する、その一連の流れのなかでなにか革新的なものを生み出すことへの期待を意味している。少子化が進み、それぞれの大学がその存立意義を問われている。地域との連携は、その打開策のひとつとして大いに期待されている。本稿で検討する大学生の視点に立てば、地域と大学との連携は、大学外での学びや活動、そして貢献の機会の獲得につながるものであることがわかる。なお、大学生が実践を通じて学び、社会に貢献することを目的に実施するサービス・ラーニング¹²の考え方を踏まえれば、ここでいう学びとは、地域の実情や課題についての知識や実践過程で獲得しうるスキルに加え、「市民としての責任に関わる感覚」（Bringle and Hatcher 1995:112）、いわゆる市民性の獲得を含意するものであり、本稿のテーマである日常生活支援に関しても、活動を通じて、担い手としての自覚を持つことが学生に期待される。

以上のように、地域と大学との連携は、地域、大学の双方にとって、自らが抱える課題を解決していくための重要なファクターと捉えられている。さらに、近年では、調査、助言、研究のような一方的な性格を有する連携に加え、地域主体と大学生とが対等な立場で共有された目標の達成を目指す「地域と学生の協働的実践」の注目が高まっていることも重要な点である。

Ⅳ．事例研究：PBL 型プロジェクト類型化の試み

ここから、事例研究の結果として、筆者がこれまでに担当した PBL 型プロジェクトについて、地域の特性、内容、活動の頻度および成果等の項目ごとに整理していく。表3に示すのは、筆者がこれまでに担当したプロジェクトの一覧である¹³。

まず、活動地域について、中学生と協働した No.7 以外はいずれも、高齢化の進展した地域での活動であり、担い手の課題が顕在化している地域における活動となっている。ここに示すのはあくまで筆者がこれまでに担当したプロジェクトであり、都市部においても多くの学生が活動を行っている。それゆえ、大学との連携が農山村地域においてのみ求められているというわけではないが、さまざまな地域から寄せられる連携に向けた活動提案書¹⁴の内容を踏まえると、地域の特性にかかわらず、課題および解決の方向性については地域のなかである程度共有されているものの、人口流出や高齢化の進展、現役世代の参加率等により担い手が不足しているという状況の打開策として大学との連携を望む事例が多いようである。

つぎに、活動は地域が抱える課題に寄り添い実施するため、その内容は多岐にわたる。ただし、地域で共有されている課題および解決の方向性に基づいて活動を決定、実施する点は、おおそ全般に共通している。もちろん、活動を進めるなかで、学生が自ら考え、提案し、実行するような場面も徐々にみられるようになるが、まずは地域を知り、地域が必要としている活動に真摯に取り組むことが協働的実践の基本となる。それゆえ、地域の特徴や抱える課題、そして地域主体が描く地域の未来像について、学生に的確に伝えることは非常に重要な作業となる。それは同時に、地域側、大学側双方の担当者が活動の背景や方向性についてしっかりと共有しておくことの重要性を示すものである¹⁵。

つづいて、活動年数である。活動の内容によっては単年度で目的を達成、終了するものもあるが、傾向としては複数年度にわたって継続的に実施するプロジェクトが多数を占める。このことについてはのちに上げる活動タイプにおいて再度検討する。

参加学生数も活動の内容に大いに依存する。今回取り上げたプロジェクトでも、年度あたりの平均参加学生数は 5～20 人とばらつきがある。このほか、別の担当者によるプログラムでは参加学生数が 50 名を超えるものもあり、1 プロジェクトあたりの適正参加学生数について断定的な言及を行うことはできない。むしろこのことは、プロジェクトの最小／最大定員を一律で規定するのではなく、活動の内容に応じて、適当な学生数が活動できるような環境を整備することの重要性を示唆している。

活動タイプについて、期間および目的の二点から検討する。まず、活動の期間は、たとえば 3 泊 4 日など、地域での宿泊を伴い集中的に活動に取り組む短期集中型と、たとえば月 1 回程度など、定期的に長期間、地域を訪れながら活動を行う

長期継続型に分類される。活動の期間は、活動地域の地理的条件（とくに大学からの距離）をはじめとするさまざまな要因によって決定されるが、つぎに検討する活動の目的もそのひとつである。活動の目的も期間と同じく、ふたつの形態に大別されると考えられる。具体的には、地域資源調査やプログラム開発など、ひとつの目的を設定し、その達成とともにプロジェクトも完了となるような形態で（本稿では「単一目的型」と記述する；No.1,2,7）と、地域活性化などといった広い目的のもと、たとえば特産品開発、パンフレットの作成などの個別の目標を設定する形態（本稿では「複合目的型」と記述する；No.4,5,6,8）である。また、なかにはNo.3のように、当初は、認知症カフェの企画・運営という単一の目的のもとで活動を行っていたものの、認知症についてより多くの人びとに知ってもらいたいという地域および学生の思いから、小学校での認知症サポーター養成講座を実施するといったように活動の広がりをみせるものもある¹⁶。期間、目的ともに地域の状況を踏まえて決定されるものであり、そこに優劣があるわけではないが、個人々の価値観（ライフスタイル、人生観などに起因し、尊重されるべきもの）および境遇（経済状況、学歴、障害や疾病の有無などに起因し、是正すべきもの）が多様化し、それに伴

い、地域が抱える課題も多様化、複雑化している近年の状況を踏まえれば、複合目的型のプロジェクトへの期待が高まると考えられる。複合目的型の場合、短期集中型で目的を達成することは容易ではないため、必然的に長期継続型のプロジェクトが主流となる可能性がある。ただし、長期にわたるプロジェクトの展開は、活動のマンネリ化やモチベーションの低下を惹起するおそれがあることには十分に留意しておく必要がある。

さいごに、活動の成果についてである。PBL型プロジェクトは、事前に地域と大学との間で協議された目的を達成することに基づき、成果報告会、報告書、イベントの開催など、さまざまな成果を地域にもたらす。それに加え、なかには、地域と継続的に関わり、さまざまな地域主体とも交流することによって、表中に下線で示す「あらたなつながりの創出」、「多様なつながりへの寄与」、「モチベーションの向上」など、当初は想定していなかった副次的な成果が得られるケースがみられた。このうち、「モチベーションの向上」については、単一／複合にかかわらず、さまざまなケースで成果が得られたが、つながりに関する副次的成果は、おもに複合目的型のプロジェクトを実施する過程で得られた。

表3 これまでに担当した PBL 型プロジェクトの類型化

No	地域名	人口	高齢化率	地理的特徴	活動内容	活動年数	参加学生数	活動タイプ	訪問頻度	おもな成果
1	A 町 S 地区	3,305 人	51.5%	山間部	観光資源の発掘、学習プログラム開発	1 年	7 人	短期集中／単一	計 2 回	成果報告会（地域への提案）、 <u>モチベーションの向上</u>
2	Y 町	5,980 人	36.3%	沿岸部、山間部	観光資源の発掘、体験型観光プログラム開発	1 年	19 人	短期集中／単一	計 2 回	成果報告会（地域への提案）、 <u>モチベーションの向上</u>
3	K 町	8,989 人	43.6%	山間部	認知症カフェの企画・運営、小学校における福祉教育、世代間交流	3 年*	24 人	長期継続／単一 ※徐々に「複合目的型」に拡大	月 1, 2 回	イベントの企画・運営、 <u>あらたなつながりの創出</u> 、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>
4	K 町 KA 地区	549 人	40.6%	山間部	廃校舎を活用した地域の活性化、イベントの企画・運営、特産品開発、観光資源の発掘	4 年*	81 人	長期継続／複合	月 1, 2 回	イベントの企画・運営、地域 PR 動画作成、 <u>あらたなつながりの創出</u> 、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>
5	K 町 KU 地区	193 人	67.9%	山間部	山間地域における生活課題の調査、日常生活支援、交流の場の創出	2 年 (継続中)	15 人	長期継続／複合	月 1 回	日常生活支援（道掃除、山椒収穫など）、 <u>交流の場の創出</u> 、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>
6	H 町 T 地区	861 人	41%	山間部	イベントの企画・運営、特産品開発、パッケージデザイン、パンフレットの作成、広報活動	4 年*	39 人	長期継続／複合	月 1, 2 回	イベントの企画・運営、特産品開発、パッケージデザイン、パンフレット作成、 <u>あらたなつながりの創出</u> 、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>
7	F 中学校	184 人 (生徒数)	—	市街地	中学生との協働による中学校閉校集会の企画・運営	1 年	5 人	短期集中／単一	月 2 回	閉校記念集会の企画・運営、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>
8	A 市 M 地区	2,392 人	38.13%	市街地	多世代交流地域拠点の整備、子どもたちに地域の魅力を伝えるための取り組み	1 年*	6 人	長期継続／複合	月 1 回	イベントの企画・運営、 <u>あらたなつながりの創出</u> 、 <u>多様なつながりへの寄与</u> 、 <u>モチベーションの向上</u>

※表中に*を付している活動は、担当者が筆者から変更となったものの、継続して実施されているものを示している

(出所：筆者作成)

V. 考察

ここから考察を行う。具体的にはまず、第1節で、地域と学生の協働的实践が地域にもたらすものについて、その成果物を手掛かりに明らかにする。つぎに第2節で、日常生活支援の担い手としての大学生の可能性について、その強みと弱みから検討する。

1. 地域と学生の協働的实践が地域にもたらすもの

まず、協働的实践の成果は、イベント、地域PR動画、パンフレットなど可視性の高い成果物、つぎに日常生活支援、交流の場の形成など可視性の低い成果物、そしてあらたなつながりの創出、多様なつながりへの寄与、モチベーションの向上という副次的な成果物に大別される。

このうち、可視性の高い／低い成果物は、地域内および大学（担当者、学生）との間で共有されたテーマに基づき、地域の思い、そしてときには学生の主体性を具現化したものである。これらの成果物は、地域、学生が協働的实践に取り組む真摯さの度合いにより、その質も変容すると考えられる。なお、可視性の高低については明確な線引きがあるわけではないが、本稿では、どのような成果物であっても地域と学生の協働的实践の記録を公表する、すくなくとも保存することが地域、大学双方にとって重要であるとの立場から、分類を試みた。つまり、形のない成果物の場合、その成果が地域内外に発信されないばかりか、連携の当事者のなかでも引き継ぎが行われない可能性がある。しかし、地域主体と大学生とが共有されたテーマに基づき、ときに悩み、ときに衝突しながら課題の解決を目指す協働的实践の過程は、地域がさまざまな課題に取り組むうえで、そして大学がさまざまな地域との関係を構築するうえでも、ひとつの指南書となるものである。であるからこそ、地域と大学との連携の成果には可視性の低いものが含まれることを理解するとともに、そのような成果については、報告書、写真、映像など、活動に応じた媒体を用いて記録することが重要となる。

つぎに、副次的な成果物についてである。あらたなつながりの創出、多様なつながりへの寄与、モチベーションの向上の詳細については前述（第3章）の通りであるが、これらは、地域と大学との連携を行えばかならず得られるというものではなく、継続的な協働的实践に取り組むなかでゆるやかに生じる可能性があるものであるということに十分留意する必要がある。地域と大学との連携に取り組むうえで、「学生らしい斬新な発想」で課題解決を推し進めることを期待する地域や「学生の主体性」が発揮できる活動を望む学生がすくなく存在することは事実である。しかし、すでに述べたように、大学生とはそもそも未熟な存在であり、学生が関わる地域課題の解決にとって即効性があるとは考えがたい。まずは、資料調査や実地調査を通じて地域について知ろうとすること、そして草抜きであれ、電球の交換であれ、地域が必要としてい

ることをしっかりこなすことを通じて地域からの信頼を得ることが重要となる。信頼の蓄積を通じて地域から「任されること」の範囲が徐々に広がってゆく、そのなかで「学生が真剣に取り組んでくれているんだから自分たちも真剣に向き合おう」という意識が地域に芽生え、副次的な成果物が生じるのである。

以上のように、地域と学生の協働的实践が地域にもたらすものには、可視性の高い／低い成果物、副次的な成果物がある。ただし、それらはプロジェクトを開始すればすなわち得られるというものではない。地域、学生双方が、共有されたテーマに長い時間をかけて真摯に取り組むことが、地域にとって意義のある協働的实践を実現するうえで不可欠となる。

2. 日常生活支援の担い手としての大学生の可能性

つぎに、日常生活支援の担い手としての大学生について考察を行う。まず、日常生活支援の担い手に求められる特性について、本稿では「日常性」と「地域性」をキーワードとして挙げた。これは、地域の人びとが、住み慣れた場でのふだんのくらしのなかに「同じ地域のなかに困りごとを抱えている人たちがいるかもしれない」という地域への視点を付加し、その解決のために取り組む姿勢が求められることを意味している。これを踏まえたうえで、日常生活支援の担い手としての大学生の強みと弱みについて検討する。

まず、大学生の強みとして挙げられるのは、熱意や体力、好奇心に加え、前節でも示してきた、つながりやモチベーション向上への寄与の可能性である。すでに述べてきたように、近年における地域と大学との連携の傾向として、教員や大学院生から大学生へと連携主体の広がりがみられる。大学生は、教員や大学院生に比して学術性、専門性に欠けると言わざるを得ない未熟な存在であるが、未熟であるからこそ、地域主体のモチベーションを高め、地域内のさまざまなつながりを活性化させる可能性を有している。このことは、近年の地域と大学との連携、つまり地域と学生の協働的实践の最大の意義とすら言えるかもしれない。

つぎに、大学生の弱みである。まず、連携に取り組む地域と大学との地理的位置関係はプロジェクトごとに異なるが、大学の所在地と活動地域、さらに学生の居住地域がすべて一致するという例はそう多くない。つまり、地域と大学との連携を行う際、基本的に学生たちは地域を訪れる立場にある。大学ないし居住地からすぐに地域に駆けつけられるわけではないという点で、「日常性」の確保が弱みのひとつとして挙げられる。また、この点とも関わることであるが、地域に住まうわけではない学生には、地域の真の課題や資源、そして日々、地域でなにが起きているかについて、その理解には限界がある。これは、「地域性」への理解が大学生の弱みであることを示している。

「日常性」と「地域性」は日常生活支援の根幹であり、それらが大学生の弱みであることを踏まえると、大学生は日常生活支援の担い手として適格であるとは言い難い。しかし、大

学生の存在や活動が契機となり、モチベーションやつながりに関わるさまざまな変革を地域にもたらす可能性を持つこと、そして日常生活支援のあらたな担い手づくりに寄与するという点は、学生たち自身が担い手として不十分であるとしても、地域にとって大変に意義深いものであることは言うまでもない。さらに言えば、頻繁に地域を訪れることはできずとも、週1回、月1回など、定期的に地域を訪れて、たとえば声かけや見守り、道掃除など、日常生活支援にかかる活動に取り組むことも、地域に住まう人びとの暮らしを考えるうえで有意義なものである。ただし、前節で示したように、地域と大学との連携の成果は、継続的な地域への関わりや学生が地域の担い手としての自覚や責任をもち、真摯に地域と向き合い、活動に真剣に取り組むことによってのみ、地域にもたらされうものであることも併せて理解しておく必要がある。

VI. おわりに

本稿では、日常生活支援の担い手不足と近年の地域と大学との連携、とくに地域と学生との協働的实践への着目という背景を踏まえ、文献研究とPBL型プロジェクトの類型化を目指した事例研究を行った。そしてそれらをもとに、地域と学生の協働的实践が地域にもたらす影響および日常生活支援の担い手としての大学生の可能性について考察を行った。前者について、地域と学生の協働的实践は、可視性の高い／低い成果物、そしてモチベーションとつながりに関わる副次的な成果物を地域にもたらす可能性があることが明らかとなった。また、協働的实践の質を高めるためには成果の記録が重要となることも併せて示した。つぎに後者について、大学生は、日常生活支援の担い手として適格とはいえないものの、地域にさまざまな変革をもたらすことで日常生活支援のあらたな担い手づくりに寄与する可能性があることが明らかとなった。冒頭に示した日本における担い手不足の実情と照らせば、地域組織化の契機づくりとなる可能性がある、ということである。ただし、地域組織化には、社協、行政等の専門職によるサポートが不可欠となるため、大学生が寄与しうるのは、あくまで「契機づくり」であることを重ねて強調しておく。

これらを踏まえ、本稿の関心事である日常生活支援体制の構築に対する大学の貢献についてあらためて考えると、日常生活支援体制を構築するうえでもっとも重要な担い手の創出に寄与しうるといって、大いなる可能性を有していると言える。ただし、学生自身は「日常性」、「地域性」の双方から考えて日常生活支援の担い手としては不十分であること（ただし、前述のように大学生の強みを活用して日常生活支援のためにできることは多数ある）、そして地域と学生の協働的实践が地域にもたらすさまざまな成果についても、学生が地域と真摯に向き合い、活動に取り組むことなしに得られるものでないこと、この二点については十分に留意しなければならない。地域と大学とが長い時間をかけ、成功と失敗を繰り返しながら、地

域づくりのよきパートナーとなること、それこそ、日常生活支援体制の構築にかかる大学の貢献のために不可欠な手立てとなる。

さいごに、研究の課題と今後の展望について示す。まず課題としては、日常生活支援をテーマとしたプロジェクトの活動期間の短さが挙げられる。この点について、日常生活支援をテーマとしたプロジェクト（No.5）は活動2年目であり、現状では地域と大学とが地域づくりのよきパートナーとなっていると言えない。しかし、これまでに担当した多様なテーマをもつプロジェクトの仔細な分析を通じ、異なるテーマをもったPBL型プロジェクトに共通する性質がみられること、具体的にはモチベーションとつながりに関する副次的な成果物が得られる可能性を示したことは、今後の研究の手掛かりとなるものである。今後は、現在継続中の日常生活支援をテーマとしたプロジェクトについて、大学生が創出する交流の場が地域でどのように活用されていくか、そして日常生活支援の担い手づくりにどのように寄与するかを明らかにするための実践的研究に取り組んでいきたい。

参考文献

- Bringle RG & Hatcher JA (1995) A Service-Learning Curriculum for Faculty, *Michigan Journal of Community Service Learning*; 2 (1) :112-122.
- 榎本和子 (1979) 「コミュニティ・ワークについて」『社会福祉学』(20) : 195-220.
- 猪口孝 (2013) 「日本—社会関係資本の基盤拡充」、ロバート・D・パットナム編著『流動化する民主主義』ミネルヴァ書房 : 308-340.
- 磯田文雄 (2013) 「地域社会と大学」、北海道教育大学旭川校地域連携フォーラム実行委員会編『地域連携と学生の学び—北海道教育大学旭川校の取り組み』協同出版 : 3-8.
- 加山弾 (2010) 「コミュニティ・オーガニゼーション理論生成の系譜」『東洋大学社会学部紀要』 : 81-96.
- 小林英嗣、他編著 (2008) 『地域と大学の共創まちづくり』、学芸出版社.
- 厚生労働省 (2016) 『第1回 「我が事・丸ごと」 地域共生社会実現本部 資料』 <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000130501.html> 2019年5月10日最終閲覧.
- 厚生労働省 (2017) 『平成28年度民生委員・児童委員の一斉改選結果について』 <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148638.html> 2019年5月10日最終閲覧.
- 厚生労働省 (2019) 『「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」(地域共生社会推進検討会) 最終とりまとめ』 <https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000581294.pdf> 2020年3月17日最終閲覧.
- Meens DE, (2014) Democratic and Social Justice Goals in Service-Learning Evaluation: Contemporary Challenges and Conceptual Resources, *Michigan Journal of Community Service Learning*; 21 (1) :41-54
- 三浦文夫 (1967) 「地域福祉活動の問題点」『青少年問題』14 (12) : 6-13.
- 岡本栄一 (2007) 「第2節 地域福祉の考え方の発展」福祉士養成講座編集委員会編『新版 社会福祉士養成講座7 地域福祉論 第4版』中央法規.

- 岡村重夫 (2009)『新装版 地域福祉論』光生館。
- 大橋謙策 (1999)『地域福祉』放送大学教育振興会。
- 小田切徳美 (2013)「農山村再生の戦略と政策 総括と展望」、小田切徳美編『農山村再生に挑む理論から実践まで』岩波書店:225-250。
- 鶴見和子 (1999)『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻』藤原書店。
- 上野武 (2009)『大学発地域再生』アサヒビール株式会社。
- 上野谷加代子 (2006)「福祉コミュニティの創造にむけて」上野谷加代子・杉崎千洋・松端克文編『松江市の地域福祉計画』ミネルヴァ書房。
- 上野山裕士 (2016a)「認知症カフェにおける世代間交流 ―地域インターンシップ・プログラムでの実践を事例に―」『観光学』(14)、和歌山大学観光学会、33-47。
- 上野山裕士 (2016b)「地域における新たなつながりの創出に関する研究 ―広川町津木地区における大学生の活動事例を通じて―」『観光学』(15):1-13。
- 上野山裕士 (2017)「地域と学生との協働に対するサポートのあり方―紀美野町上神野地区における実践事例を通じて―」『観光学』(16)、和歌山大学観光学会、2017年、61-70。
- 右田紀久恵 (2005)『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房。
- Williamson HJ, Young B, Murray N, Burton DL, Levin BL, Massey OT, A.Baldwin J, (2016) Community-University Partnerships for Research and Practice: Application of an Interactive and Contextual Model of Collaboration, *J High Educ Outreach Engagem*;20 (2):55-84。
- 全国民生委員児童委員連合会 (2017)『民生委員制度創設 100 周年活動強化方策 ―人びとの笑顔、安全、安心のために―』。

注

- PBL 型教育の連携相手は本稿で取り上げる地域（地方公共団体や住民自治組織等）のほかにも企業や NPO などがある。
- 総務省によると、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」を指す (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html)。
- 文部科学省によると、「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的」とした事業 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm)。
- 文部科学省によると、「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的」とした事業 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/)
- 具体的な事例は、脚注2～4で示した総務省および文部科学省 HP において紹介されている。
- 厚生労働省 HP (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/minseijin/index.html) によると、民生委員とは、「厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々」であり、「地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行」う児童委員を兼務している。
- 民生委員・児童委員の任期は3年間であるが、再任も可能である。なお、厚生労働省 (2017) によると、2016 年度の委員改選における再任率は、64.8%となっている。
- 全国社会福祉協議会によると、ボランティア団体数およびボランティア登録者数は、年次ごとの増減はあるものの、2018 年現在で、177,028 団体、7,678,699 人と、ボランティア元年と呼ばれる 1995 年 (63,406 団体、5,051,105 人) と比較しても大幅に増加している (地域福祉・ボランティア情報ネットワーク <https://www.zcwvc.net/>)。
- 日本における地域福祉研究の基礎を形作った社会福祉学者の岡村重夫は、地域組織化を地域福祉の構成要素のひとつとして挙げている (岡村 2009:62)。
- 岡本 (同:13) は、志向軸はあくまで各論の強調点であり、「ほかの志向軸や構成要素を無視したり、容認しないということではな」く、さらに「歴史的経過 (①コミュニティ重視志向軸と②政策制度志向軸は 1970 年代 (自治型地域福祉論は 1990 年代)、③在宅福祉志向軸は 1970 年代後半、④住民の主体形成と参加志向軸は 1980 年代に登場した考え方) を経るなかで、運動や思想や政策など六つの関連ファクター ((1) 史的事実と実践方法、(2) 地域問題と住民運動、(3) 地域福祉理念や思想、(4) 制度・政策的動向、(5) 海外の動向、(6) 福祉及び関連諸研究) の影響を受けながら成立してきたこと (カッコ内は著者による整理に基づき引用者加筆)」を理解する必要があると指摘する。
- ここでいう一方向的な連携の形態についても、互いの信頼関係や相互理解、また関わりを一時的なものでなく、継続的なものにしていくことにより、よりよい成果が得られる可能性があるという指摘がなされている (Williamson et al 2016)。
- さまざまな社会活動を通じて市民性を獲得することを目的に、アメリカを中心に 1960 年代後半から取り組まれてきた教育 (Meens 2014) で、現在では、日本においても複数の大学でカリキュラムに取り入れられている。
- No.5 は現任校、そのほかは和歌山大学観光学部で実施されている PBL 型プロジェクト (LIP) である。また、人口および高齢化に関するデータのうち、1,2,8 は 2018 年、3,4,5 は 2017 年、6 は 2015 年の数値、参加学生数は延べ人数である。
- 和歌山大学観光学部では、地域側からの提案に基づきプロジェクトを教員に振り分ける方法で活動を実施。筆者は 2017 年度まで同学部の地域連携業務を担当し、活動提案書を受理 (場合によっては修正を依頼) し、教員に振り分ける役割を担っていた。
- 域学連携にかかるプロジェクト担当者の役割は拙稿 (上野山 2017) において詳述している。
- 当該プロジェクトについては拙稿 (上野山 2016a) において詳述している。

受理日 2020 年 6 月 11 日